

○資料目次

第1部

機関運営

資料番号	項目名	
1-1-1	定時社員総会スケジュールの具体例（4月から翌年3月決算の場合）	14
1-1-2	定時社員総会招集通知の記載例	18
1-1-3	社員総会の決議における可否同数の場合	27
1-1-4	社員総会議事録の記載事項	34
1-1-5	社員総会運営規則の記載事項	37
1-2-1	評議員と社員及び理事の比較	44
1-2-2	評議員会と社員総会及び理事会の比較	45
1-2-3	定時評議員会スケジュールの具体例（4月から翌年3月決算の場合）	57
1-2-4	定時評議員会の招集通知の記載例	61
1-2-5	評議員会の決議における可否同数の場合	68
1-2-6	評議員会議事録の記載事項	72
1-2-7	評議員会運営規則の記載事項	74
1-3-1	賠償責任限定に関する契約書例	105
1-3-2	理事会招集通知の記載例	106
1-3-3	理事会議事録の記載例	107
1-3-4	決議の省略により代表理事等を選定するときの提案書記載例	109
1-3-5	上記の同意書（包括同意方式のとき）	110
1-3-6	上記の承認書（包括承認方式のとき）	111
1-3-7	上記の議事録記載例	112
1-3-8	決議の省略による臨時社員総会の招集の決定を行うときの提案書記載例	113
1-3-9	上記の同意書（個別同意方式のとき）	115
1-3-10	上記の承認書（個別承認方式のとき）	116
1-3-11	上記の議事録記載例	117
1-3-12	競業を承認した理事会議事録の記載例	118
1-3-13	理事会への報告の省略の報告書記載例	120
1-3-14	上記の議事録記載例	121
1-4-1	監査報告書例	135
1-4-2	公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書例	136

第2部

定期提出書類の作成と情報公開

資料番号	項目名	
2-2-1	公益法人の情報開示	144
2-2-2	行政庁への提出書類一覧（定期提出書類、公益法人の場合）	147
2-2-3	資産区分の変更	168
2-2-4	別表1：運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する 数値のうちの重要なものを記載した書類について	169
2-2-5	別表A(1) 収支相償の計算（収益事業等の利益額の50%を 繰入れる場合）	171
2-2-6	別表B(1) 公益目的事業比率の算定総括表	172
2-2-7	別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定	174
2-2-8	別表C(2) 控除対象財産	176
2-2-9	別表H(1) 当該事業年度末日における公益目的取得財産残額	178
2-2-10	別表H(2) 当該事業年度中の公益目的増減差額の明細	179
2-2-11	移行時の公益目的取得財産残額	181
2-2-12	移行登記日前日の財産目録	182
2-2-13	財産目録	184
2-2-14	貸借対照表	189
2-2-15	損益計算書（正味財産増減計算書）	191
2-3-1	提出書（かがみ文書）	198
2-3-2	別紙1：法人の基本情報	199
2-3-3	別紙2：公益目的支出計画実施報告書	200
2-3-4	実施事業の状況等	202
2-3-5	特定寄附の状況等	210
2-3-6	実施事業会計で「共通」に区分された収益・費用について	213
2-3-7	別表A 公益目的支出計画実施報告書（公益目的支出計画実施期間中の 収支の見込みについて）	214
2-3-8	別表B 公益目的支出計画実施報告書（引当金等の明細）	215
2-4-1	別紙2：公益目的支出計画実施報告書（補正時の記載例）	217

第3部

行政庁への手続等

資料番号	項目名	
3-1-1	変更認定申請・変更届出状況（平成20～24年度）	227
3-1-2	届出（事前・事後）が必要な事項	239
3-1-3	変更認定申請書（かがみ文書） （様式第2号（認定法施行規則8条1項関係））	247
3-1-4	公益目的事業の種類又は内容の変更の場合	248
3-1-5	変更の認定の事項ごとの提出が必要な書類	249
3-1-6	変更の認定に係る、その他の添付書類の一覧	250
3-1-7	変更の認定に際しての確認書	252
3-1-8	行政庁の変更を伴う変更の認定申請書	253
3-1-9	変更認定後の定款、登記事項証明書の提出	254
3-1-10	事業計画書等に係る提出書（様式第4号（認定法施行規則37条関係））	255
3-1-11	変更届出書（かがみ文書） （様式第3号（認定法施行規則11条1項関係））	256
3-1-12	変更届出ごとの提出が必要な書類	257
3-1-13	変更届出に係るその他の添付書類の一覧	259
3-1-14	変更届出に際しての確認書	260
3-2-1	公益目的支出計画変更認可申請書（かがみ文書）	268
3-2-2	別紙1：変更後の公益目的支出計画等	269
3-2-3	別表C(1)-1 公益目的事業の内容等①	270
3-2-4	別表C(1)-2 公益目的事業の内容等②	273
3-2-5	別表C(1)-3 公益目的事業の内容等③	274
3-2-6	別表C(5) 公益目的支出計画の実施の見込み	275
3-2-7	別表D 公益目的支出計画の実施期間中の収支の見込み	276
3-2-8	公益目的支出計画等変更届出書	277
3-2-9	届出書（実施事業に必要な許可等に関する変更）	278
3-2-10	解散届出書（様式第7号（整備法施行規則37条2項関係））	279
3-3-1	報告徴収の状況	288
3-3-2	公益法人の業務運営における留意事項（立入検査留意事項）	291
3-3-3	立入検査の実例（公益法人協会の場合）	296
3-3-4	チェックポイントに該当する事業（公益法人協会の場合）	298
3-3-5	立入検査時の具体的な質問と答弁等対応一覧	299
3-3-6	内閣府からの1箇月前の立入検査の通知例	303
3-3-7	勧告、命令、認定取消し	308
3-3-8	勧告、命令、認可取消し	315

第4部

登記手続

資料番号	項目名	
4-1-1	役員が改選された場合の登記申請書	332
4-1-2	上記の磁気ディスク入力例	333
4-1-3	社員総会議事録の記載例	334
4-1-4	評議員会議事録の記載例	335
4-1-5	就任承諾書記載例（A）	337
4-1-6	就任承諾書記載例（B）	337
4-1-7	理事会議事録の記載例	338
4-1-8	代表理事を決議の省略で選任した場合の議事録の例	339
4-1-9	理事の同意書	340
4-1-10	監事の異議のない旨の書面（登記の際に必ずしも必要ではないが 運営上は徴すべき書類）	340
4-1-11	役員が辞任（任期満了で退任又は解任）となった場合の登記申請書	342
4-1-12	上記の磁気ディスク入力例	343
4-1-13	上記の辞任届記載例	343
4-1-14	代表理事の住所変更の場合の登記申請書	344
4-1-15	上記の磁気ディスク入力例	345
4-1-16	上記の委任状記載例	345
4-2-1	同一の登記所の場合の登記申請書	347
4-2-2	上記の磁気ディスク入力例	348
4-2-3	理事会議事録の記載例	348
4-2-4	管轄をまたぐ移転の場合の旧主たる事務所宛登記申請書	350
4-2-5	上記の磁気ディスク入力例	350
4-2-6	管轄をまたぐ移転の場合の新主たる事務所宛登記申請書	351
4-2-7	上記の磁気ディスク入力例（社団法人の例）	351
4-2-8	上記の磁気ディスク入力例（財団法人の例）	353
4-2-9	社員総会議事録の記載例	354
4-2-10	評議員会議事録の記載例	355
4-3-1	名称変更の場合の登記申請書	357
4-3-2	上記の磁気ディスク入力例	358
4-3-3	目的変更の場合の登記申請書	358
4-3-4	上記の磁気ディスク入力例 （変更となった後の目的・事業すべてを記載）	359
4-3-5	公告方法変更の場合の登記申請書	360
4-3-6	上記の磁気ディスク入力例	360
4-4-1	登記申請書記載例（吸収合併における存続法人の変更）	363
4-4-2	登記申請書記載例（解散及び清算人就任）	364

第5部

合併、解散、清算等

資料番号	項目名	
5-1-1	合併手続に適用される法律	370
5-1-2	合併手続の種類	371
5-1-3	吸収合併の手順の一例（一般財団法人）	376
5-1-4	新設合併の手順の一例（一般財団法人）	379
5-1-5	吸収合併のときの手順の一例（公益財団法人）	383
5-1-6	新設合併のときの手順の一例（公益財団法人）	387
5-1-7	吸収合併のときの手順の一例（移行財団法人）	391
5-2-1	解散届出書（認定法様式第8号）	400
5-2-2	解散届出書（整備法様式第7号）	402
5-3-1	解散公告案文	416
5-3-2	残余財産引渡見込届出書（認定法様式第9号）	424
5-3-3	清算終了届出書（認定法様式第10号）	425
5-3-4	残余財産帰属先承認申請書（認定法様式第11号）	427

第6部

税務申告・届出等

資料番号	項目名	
6-1-1	公益法人・一般法人等に対する法人税制等	436
6-1-2	公益法人のみなし寄附金	438
6-1-3	公益目的事業実施必要額のイメージ	438
6-1-4	非営利型法人の要件	440
6-1-5	収益事業の範囲等	443
6-1-6	法人区分の変更とその該当することとなった日	454
6-1-7	該当日の前日の属する事業年度における法人税法等の適用	455
6-1-8	該当日の属する事業年度及び当該事業年度後の各事業年度における法人税法等の適用	456
6-1-9	収益事業を開始した場合等の法人税の主な届出書・申請書	460
6-2-1	寄附金の損金算入限度額	466
6-2-2	財産の贈与・遺贈があった日	476
6-2-3	特定の公益法人の範囲	481

6-3-1	消費税の非課税一覧	489
6-3-2	事業別みなし仕入率	494
6-3-3	特定収入の例	497
6-3-4	課税事業者の中間申告	499
6-3-5	消費税の主な届出書	500
6-3-6	税率等	502
6-3-7	公益法人等に対する税率	503
6-3-8	不動産取得税の概要	504
6-3-9	固定資産税の概要	505
6-3-10	事業所税の概要	506
6-3-11	基金拠出契約書の印紙税の取扱い	508